



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月11日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東
 コード番号 2929 URL <https://www.pharmafoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祚
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部长 (氏名) 河中 敏弘 TEL 075-394-8600
 定時株主総会開催予定日 2023年10月25日 配当支払開始予定日 2023年10月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年7月期の連結業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	68,572	13.9	3,610	234.1	3,540	179.9	3,081	—
2022年7月期	60,185	28.7	1,080	△81.0	1,264	△78.1	△374	—

（注）包括利益 2023年7月期 3,358百万円（—%） 2022年7月期 △336百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	106.70	—	36.9	10.5	5.3
2022年7月期	△12.89	—	—	4.9	1.8

（参考）持分法投資損益 2023年7月期 △82百万円 2022年7月期 5百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	36,232	9,630	26.6	333.88
2022年7月期	31,159	7,074	22.7	243.65

（参考）自己資本 2023年7月期 9,630百万円 2022年7月期 7,071百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	6,125	△1,013	2,341	16,306
2022年7月期	△6,065	△2,539	7,679	8,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	580	—	7.5
2023年7月期	—	10.00	—	12.00	22.00	634	20.6	7.6
2024年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.7	

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,047	5.1	3,338	△7.5	3,300	△6.8	2,784	△9.6	96.55

（注）当社は、中長期的な企業価値向上に向けた建設的対話促進の観点から、業績予想は通期のみといたしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）PF Visionary Fund投資事業有限責任組合、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年7月期	29,079,000株	2022年7月期	29,073,800株
2023年7月期	233,994株	2022年7月期	52,483株
2023年7月期	28,876,505株	2022年7月期	29,013,832株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年7月期の個別業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	44,821	4.1	2,222	△52.6	2,226	△54.0	1,597	△53.3
2022年7月期	43,075	13.5	4,690	△26.0	4,841	△24.4	3,417	△24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	55.32	－
2022年7月期	117.79	117.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年7月期	36,860	12,420	12,420	11,344	33.7	430.61	390.89	
2022年7月期	33,448	11,344	11,344	11,344	33.9	390.89	390.89	

(参考) 自己資本 2023年7月期 12,420百万円 2022年7月期 11,344百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は2023年9月25日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催当日15時にTDnet及び当社WEBサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(収益認識関係)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「100歳時代に価値ある豊かさと価値ある健康を」というサステナビリティビジョンを掲げ、人々の持続可能な健康的で幸せな社会の実現を目指しております。

その実現に向け、食品、化粧品、医薬品の開発を科学的根拠に基づいて行い、独自の研究成果及び製品を「BtoB事業」「BtoC事業」「バイオメディカル事業」の3事業において広く社会に提供しております。

なお、当社は2022年5月13日付で㈱PF Capitalの株式を取得し子会社化し（2022年6月30日付でみなし取得）、2022年5月25日付でオンキヨー㈱の株式を取得し持分法を適用（2022年6月30日付でみなし取得）しているため、第1四半期連結会計期間より、㈱PF Capital及びオンキヨー㈱の業績が含まれております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の脅威から脱しつつあり、経済活動は緩やかに回復基調にあるものの、日米の金利差拡大、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした原油・原材料の高騰及び円安など、先行き不透明な状況が続いております。

一方、このような生活様式の急速な変化にも関わらず、消費者の医療、健康及び美容に対するニーズは引き続き継続しております。

こうしたニーズに応えるべく、「中期経営計画2026」のテーマ「新価値創造1Kプロジェクト」を掲げ、この実現のため、積極的に新規素材開発、研究員の採用強化をはじめとした研究開発投資、新製品及び主力商品への広告投資に注力いたしました。

アグリ・ニュートリション事業の研究開発では、新しい農業資材である「バイオスティミュラント」について、全国10ヶ所以上の圃場で収量及び収穫時期についての試験を行いました。

広告宣伝費は上半期から投資の適正化に取り組んでまいりました。KPI管理の徹底による広告宣伝費の削減に加え、顧客サービス改善による解約率の低減及び広告表現の品質向上など、広告宣伝以外の手法での収益獲得に取り組んでおります。

これらの取組みにより、当社グループの研究開発費は840百万円（前期比9.6%増）、広告宣伝費は38,865百万円（前期比8.7%増）となりました。

新製品の販売では、累計出荷200万本超のヒットとなったまつ毛美容液「WMOA（ウモア）」及び「DRcula（キュラ）」シリーズの薬用ホワイトニングジェルが売上高の増加に貢献いたしました。

新市場への取組みでは、当社初の自社ブランド製品（NB^{※1}）を大手コンビニエンスストア向けに販売いたしました。

海外販売では、「ニューモ育毛剤」及び「ニューモVactoryシャンプー」の海外ECプラットフォーム及び代理店向けの販売が引き続き堅調に推移し、売上高の増加に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は68,572百万円（前期比13.9%増）、営業利益は3,610百万円（前期比234.1%増）、経常利益は3,540百万円（前期比179.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,081百万円（前期は374百万円の損失）となりました。

各四半期別の経営成績の推移は以下のとおりです。

	前期	当期				
	2022年7月期 連結累計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間	2023年7月期 連結累計期間
売上高 (百万円)	60,185	17,030	18,113	17,390	16,039	68,572
営業損益 (百万円)	1,080	△2,194	1,310	2,518	1,976	3,610
経常損益 (百万円)	1,264	△2,180	1,268	2,494	1,958	3,540

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

<バイオメディカル事業>

①創薬事業

創薬事業では、「自己免疫疾患」及び「線維症」等の難治性疾患を対象とした研究開発を行っております。

創薬事業の基盤となる「ALAgene technology（アラジンテクノロジー）」は、これまで治療できなかった病気に対する抗体及び既存医薬品よりも優れた薬効を持つ抗体を作製する当社独自のプラットフォーム技術です。

本技術を活用・高度化することで、当社は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和3年度「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業（国際競争力のある次世代抗体医薬品製造技術開発）」における主要メンバーとして参画しております。本事業において当社は、あらゆる疾患を標的とした次世代抗体医薬品候補となり得るリード抗体の取得に成功し、低分子抗体や二重特異性抗体等の次世代抗体医薬品の開発プロセスに進んでおります。

「自己免疫疾患」においては、当社内の「国際PAD^{※2}研究センター」において、一連のPAD関連ターゲットに対する創薬研究を推進しております。

抗PAD4抗体については、2022年8月に米国特許庁から特許査定を受領いたしました（US11447569B2）。

また、2023年5月に欧州特許庁から特許査定を受領いたしました（EP3266872）。本特許査定により、日本（特許第6369922号並びに第6675739号）のみならず、米国及び欧州においても、「PAD4」を標的とする創薬プロジェクトの知的財産権が強化されることになりました。

「線維症」等の各種難治性疾患においては、標的分子に対する抗体を取得・精製し、薬効薬理試験等の創薬研究を推進しております。

この他、新規創薬シーズを持つアカデミアとの共同研究に積極的に取り組んでおり、創薬パイプラインの拡充に向けて順調に進捗しております。

②研究支援事業

2022年4月に吸収分割により、タンパク質解析国内トップレベルの実績・技術力を誇る㈱アンテグラルのバイオサイエンス事業を承継し、プロテオーム解析等を中心とした受託サービスを行っております。

2022年6月には、プロテオーム解析のさらなる強化のため、微量なタンパク質の変化が解析可能な「Olink Target」サービスを、国内で初めて開始いたしました。「Olink Target」サービスは、国内の研究機関、製薬企業等からの受注が順調に伸び、バイオメディカル事業における収益拡大に貢献しております。

さらに2023年2月には、新サービス「Olink Flex」を開始いたしました。「Olink Flex」は、お客様のニーズに応じてカスタマイズ可能なソリューションで、よりターゲットを絞ったタンパク質分析を行うことができます。

また2023年7月には、「Olink Explore」サービスを提供するタカラバイオ㈱と業務提携を開始し、共同で販促活動を行うことで、お客様のニーズにワンストップでお応えする体制となりました。

これらの結果、バイオメディカル事業の当連結会計年度の売上高は、343百万円（前期比55.8%増）、セグメント損失は278百万円（前期は231百万円のセグメント損失）となりました。

<BtoB事業>

BtoB事業では、機能的素材、健康食品及び医薬品等の研究開発及び製造を行い、食品・医薬品メーカー、流通事業者等に販売をしております。当事業が属する機能的表示食品及び健康食品等ヘルスケア市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。

機能的素材の売上高は、2,002百万円（前期比17.2%増）となりました。当社の主力商品である「ファーマギャバ」の販売が好調に推移しており、国内市場では、機能的表示食品制度における「GABA（ギャバ）」の届出件数は2023年7月31日時点961件（前年同期は716件）で、引続き第1位の採用実績を維持しております。食品メーカーによるGABAの採用拡大が継続しております。

海外市場では、骨形成成分である「ボーンペップ」の採用が、乳業メーカー向けなどに大きく伸長しております。

機能的製品の売上高は、1,368百万円（前期比47.8%増）となりました。このうち、OEM事業では、ヘルスケア企業向けダイエット食品及び健康飲料並びにドラッグストア向けプライベートブランド製品が売り上げに貢献いたしました。また、当社ナショナルブランド（NB^{※1}）製品の販売では、大手コンビニエンスストア向けに当社ならではの機能的を持った新製品を投入いたしました。NB製品第1弾の「明晰（メイセキ）ラボ」（論理的思考力を維持）に続き、「筋肉ラボ」（筋肉量の維持）、「朝ラボ」（活気・活力感）及び「夜ラボ」（睡眠の質）等と積極的に新製品の開発・販売に注力いたしました。海外における最終製品の販売では、海外のECプラットフォームや現地代理店向けの販売を強化いたしました。

明治薬品㈱が手がける医薬品製造受託の「CMO^{※3}事業」の売上高は、4,190百万円（前期比15.0%増）となりました。後発医薬品メーカーの品質問題や製造上の不備による影響で代替需要が高まる中、利益率向上を目指し、受注価格への転嫁と受託品目の絞り込みを行ってまいりました。また、同社の機能的食品・医薬品等をドラッグストアチャンネル等での販売を行う「CHC^{※4}事業」の売上高は857百万円（前期比52.4%減）となりました。ドラッグストア向けに新たな明治薬品ブランド製品の販売を強化しております。

以上の結果、BtoB事業の当連結会計年度の売上高は、8,418百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益は

1,301百万円（前期比21.6%減）となりました。

<BtoC事業>

BtoC事業では、「発明企業の通販事業」として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品（「タマゴ基地」ブランド）並びに化粧品（「フューチャーラボ」ブランド等）、明治薬品(株)が製造する機能性表示食品等の商品を、通信販売方式で消費者へ直接販売を行っております。

顧客獲得効率指標のCPO^{※5}及び収益性指標のLTV^{※6}を重視しながら、新製品へ広告宣伝投資を積極的に行っており、同時に、広告宣伝費の適正化を図る取組みを強化したことにより、2023年7月末時点の当社グループ全体の定期顧客件数は、941,628件（前年同期1,001,356件、前期比6.0%減）となりました。

「ニューモ育毛剤」をはじめとする「医薬品・医薬部外品」の売上高は34,275百万円（前期比7.6%増）になりました。主力の「ニューモ育毛剤」の定期顧客件数は434,527件（前年同期441,403件、前期比1.6%減）と新規獲得及び定期継続率の水準が安定的に推移しているため、当社グループ全体の売上及び利益に寄与しております。なお、「ニューモ育毛剤」の累計出荷件数は、2023年7月22日時点で2,200万本を突破し、引続き堅調な受注が継続しております。また、薬用ホワイトニングジェル「DRcula（キュラ）や明治薬品(株)の「ラクトロン錠」は、特にWEB広告で受注が増加し、定期顧客件数の増加につながりました。

「サプリメント」の売上高は11,212百万円（前期比0.9%減）になりました。「シボラナイトGOLD」をはじめとした明治薬品(株)の機能性表示食品の売上が寄与いたしました。後継の製品として、ブラックジンジャー由来の機能性表示食品「シボラナイト2」の発売を開始しております。

「化粧品」の売上高は12,167百万円（前期比76.5%増）になりました。主に「ニューモ」ブランドのまつ毛美容液「WMOA」を、主力製品として引続き育成してまいりました。その結果、2023年7月31日時点で、累計出荷件数は220万本を突破しております。また、(株)フューチャーラボの「珠肌ランシエル」及び「ヘアポーテ ボタニカルカラークリームシャンプー」が前期比での増収に貢献いたしました。

以上の結果、BtoC事業の当連結会計年度の売上高は、59,788百万円（前期比15.2%増）と、新商品のヒットで増収となりました。広告費の適正化を図り、広告宣伝費38,666百万円（前期は35,608百万円）を計上し、セグメント利益は3,746百万円（前期比486.9%増）と大幅な増益になりました。

※1 NB（National Brand）：自社ブランド製品

※2 PAD（Peptidylarginine deiminase）：標的タンパクのアルギニンをシトルリン化する酵素。生体内に5種類のパDが存在し、各種疾患との関連が報告されている。

※3 CMO（Contract Manufacturing Organization）：医薬品製造受託機関

※4 CHC（Consumer Health Care）：ドラッグストアでの医薬品及び機能性食品等の販売

※5 CPO（Cost Per Order）：顧客1件を獲得するために要した広告宣伝費

※6 LTV（Life Time Value）：顧客生涯価値

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,073百万円増加し、36,232百万円（前期比16.3%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加7,460百万円、受取手形及び売掛金の減少2,644百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,517百万円増加し、26,601百万円（前期比10.5%増）となりました。これは主に、広告宣伝費の適正化等による未払金の減少349百万円、シンジケート方式のコミットメントライン契約に基づく借入実行による短期借入金の増加2,000百万円、長期借入金の増加1,239百万円、未払法人税等の減少170百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,556百万円増加し、9,630百万円（前期比36.1%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加3,081百万円及び利益剰余金の配当による減少578百万円、自己株式の取得及び処分による減少205百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,460百万円増加し、16,306百万円（前期比84.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,542百万円、売上債権の増減額2,850百万円、棚卸資産の増減額12百万円、仕入債務の増減額△238百万円、未払金の増減額△371百万円、未収消費税等の増減額642百万円、未払消費税等の増減額191百万円、法人税等の支払額△1,107百万円の計上等により、6,125百万円の収入（前年同期は6,065百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△386百万円、投資有価証券の取得による支出△700百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円等により、1,013百万円の支出（前年同期は2,539百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コミットメントライン契約に基づく借入実行による短期借入金の増加2,000百万円、長期借入金の返済による支出△760百万円、長期借入れによる収入2,000百万円、自己株式の取得による支出△300百万円、配当金の支払額△578百万円等により、2,341百万円の収入（前年同期は7,679百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

当社は、「中期経営計画2026」のテーマ「新価値創造1Kプロジェクト」を掲げ、この実現のため、研究開発投資及び新製品への投資を継続しております。翌連結会計年度では、特に卵殻膜のアップサイクルによる循環型社会の実現に向けた投資を、本格的に開始いたします。

すでに、卵殻膜を用いた繊維、ナノファイバー及び液体肥料の開発が先行しておりますが、将来の社会実装を見据えた、本格的な研究開発投資及び設備投資を行います。

これらの状況をふまえ、次期(2024年7月期)の連結業績予想につきましては、売上高72,047百万円（前期比5.1%増）、営業利益3,338百万円（同7.5%減）、経常利益3,300百万円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,784百万円（同9.6%減）を予想しております。

当連結会計年度において発生した卵殻膜のアップサイクル事業への初期投資を考慮すると、既存事業では実質的に増益傾向が継続しております。

今後の中長期的な見通しにつきましては、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えようとしている中、当社グループとして以下の取組みを行っていく方針です。

(バイオメディカル事業)

当セグメントでは、保有するパイプラインを製薬会社へライセンスアウトすることにより、契約一時金、マイルストーン及びロイヤリティを受けとるビジネスモデルとなっております。今後も、パイプラインの拡充による事業基盤の拡大を図り、将来の成長を目指してまいります。

また、パイプライン拡充のため、自社開発を進めつつ、企業及び公的研究機関と共同で創薬シーズの探索及び開発を行うことで、開発のスピードを加速させてまいります。

さらに、「ALAgene technology (アラジンテクノロジー)」を改良し、AI・バイオインフォマティクスを活用しながら、あらゆる疾患を標的とした次世代抗体の創出を目指します。

(BtoB事業)

当セグメントでは、海外販売強化のため、現地食品メーカー及び卸売事業者との連携により、各国において必要な許認可の取得を迅速に行ってまいります。また、販売拡大とともに、海外市場での安定供給のため、海外における生産体制を構築してまいります。販売体制構築のため、海外市場に対応する人材の増強を図り、主力の北米・中国に加え、今後市場拡大が見込まれる東南アジア地域での展開に注力する方針です。

研究開発においては、当社主力の「ファーマギャバ」に続いて他の製品についても、機能性表示食品を取得するなど、新価値を創造する製品の研究開発を行ってまいります。

製品開発においては、ドラッグストア、コンビニエンスストア及び海外市場向けに、新たな販路で自社ブランド最終製品の販売を目指してまいります。

(BtoC事業)

当セグメントでは、当社の研究成果をエビデンスとする機能性表示食品、化粧品等の機能性の高い価値ある商品の拡充等を進め、お客様のニーズに対応してまいります。お客様に高い価値を伝えるため、他にはない研究開発力及び機能性などの訴求を行い、魅力的な広告クリエイティブの開発に取り組んでまいります。

販売体制においては、コールセンター、ECサイト、受注管理及び広告管理システムの効率化を実現し、お客様のニーズに迅速に応える体制を構築してまいります。

また、当社は多くの個人情報保有しております。お客様が安心して利用できるように、ECサイト及びコールセンターの安全性や信頼性を継続的に強化してまいります。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,845	16,306
受取手形及び売掛金	6,702	4,058
電子記録債権	732	526
商品及び製品	4,704	4,594
仕掛品	478	676
原材料及び貯蔵品	884	783
その他	1,175	588
貸倒引当金	△9	△2
流動資産合計	23,513	27,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,549	2,449
機械装置及び運搬具（純額）	457	541
工具、器具及び備品（純額）	176	154
土地	1,193	1,190
リース資産（純額）	31	21
建設仮勘定	50	47
有形固定資産合計	4,458	4,404
無形固定資産		
のれん	270	197
その他	34	41
無形固定資産合計	305	238
投資その他の資産		
投資有価証券	1,572	2,514
繰延税金資産	47	395
その他	1,262	1,149
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,881	4,058
固定資産合計	7,645	8,701
資産合計	31,159	36,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,176	937
短期借入金	15,400	17,400
1年内返済予定の長期借入金	760	955
未払金	4,077	3,728
未払法人税等	434	264
賞与引当金	70	72
その他	876	1,016
流動負債合計	22,795	24,374
固定負債		
長期借入金	697	1,741
退職給付に係る負債	427	320
その他	164	165
固定負債合計	1,288	2,227
負債合計	24,084	26,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,042	2,043
資本剰余金	1,820	1,814
利益剰余金	3,300	5,792
自己株式	△138	△343
株主資本合計	7,024	9,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	324
その他の包括利益累計額合計	46	324
新株予約権	0	—
非支配株主持分	2	—
純資産合計	7,074	9,630
負債純資産合計	31,159	36,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	60,185	68,572
売上原価	12,077	13,293
売上総利益	48,108	55,279
販売費及び一般管理費		
研究開発費	766	840
広告宣伝費	35,748	38,865
支払手数料	3,412	4,096
のれん償却額	51	72
その他	7,049	7,794
販売費及び一般管理費合計	47,028	51,669
営業利益	1,080	3,610
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	36	26
為替差益	37	8
補助金収入	94	54
持分法による投資利益	5	—
業務受託料	16	16
受取補償金	—	25
その他	35	35
営業外収益合計	228	169
営業外費用		
支払利息	26	48
投資事業組合運用損	—	14
投資有価証券評価損	—	50
持分法による投資損失	—	82
支払手数料	14	30
商品回収等関連費用	—	5
その他	2	6
営業外費用合計	43	239
経常利益	1,264	3,540
特別利益		
固定資産売却益	77	—
固定資産受贈益	—	8
負ののれん発生益	82	—
特別利益合計	160	8
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	1	6
税金等調整前当期純利益	1,423	3,542
法人税、住民税及び事業税	1,400	922
法人税等調整額	397	△460
法人税等合計	1,797	462
当期純利益又は当期純損失(△)	△374	3,080
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△374	3,081

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△374	3,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	278
その他の包括利益合計	37	278
包括利益	△336	3,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△336	3,359
非支配株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038	1,817	4,599	—	8,455
会計方針の変更による累積的影響額			△37		△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038	1,817	4,561	—	8,417
当期変動額					
剰余金の配当			△871		△871
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△374		△374
自己株式の取得				△299	△299
自己株式の処分		△15		161	146
利益剰余金から資本剰余金への振替		15	△15		—
新株予約権の行使	3	3			6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3	3	△1,260	△138	△1,392
当期末残高	2,042	1,820	3,300	△138	7,024

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8	8	1	—	8,465
会計方針の変更による累積的影響額					△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	8	8	1	—	8,428
当期変動額					
剰余金の配当					△871
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△374
自己株式の取得					△299
自己株式の処分					146
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
新株予約権の行使					6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37	37	△1	2	39
当期変動額合計	37	37	△1	2	△1,353
当期末残高	46	46	0	2	7,074

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,042	1,820	3,300	△138	7,024
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,081		3,081
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		△10		94	84
利益剰余金から資本剰 余金への振替		10	△10		—
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減		△8			△8
新株予約権の行使	1	1			2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1	△6	2,491	△205	2,281
当期末残高	2,043	1,814	5,792	△343	9,306

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	46	46	0	2	7,074
当期変動額					
剰余金の配当					△578
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,081
自己株式の取得					△300
自己株式の処分					84
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減					△8
新株予約権の行使			△0		2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	278	278		△2	275
当期変動額合計	278	278	△0	△2	2,556
当期末残高	324	324	—	—	9,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,423	3,542
減価償却費	469	474
のれん償却額	51	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	△106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	1
受取利息及び受取配当金	△38	△28
補助金収入	△94	△54
支払利息	26	48
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	14
為替差損益 (△は益)	22	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△5	82
負ののれん発生益	△82	—
固定資産売却益	△77	—
投資有価証券評価損	1	50
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,020	2,850
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,247	12
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△507	642
仕入債務の増減額 (△は減少)	△615	△238
未払金の増減額 (△は減少)	584	△371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△645	191
その他	△350	△18
小計	△3,127	7,153
利息及び配当金の受取額	39	28
利息の支払額	△29	△48
補助金の受取額	80	59
法人税等の支払額	△3,125	△1,107
法人税等の還付額	97	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,065	6,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△467	△386
有形固定資産の売却による収入	306	3
無形固定資産の取得による支出	△5	△19
投資有価証券の取得による支出	△1,021	△700
投資有価証券の償還による収入	—	100
吸収分割による支出	△135	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,099	—
関係会社株式の取得による支出	△500	—
その他	81	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,539	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,100	2,000
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,243	△760
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5	2
配当金の支払額	△871	△578
自己株式の取得による支出	△299	△300
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10
その他	△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,679	2,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	5

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△948	7,460
現金及び現金同等物の期首残高	9,794	8,845
現金及び現金同等物の期末残高	8,845	16,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,309百万円は、「繰延税金資産」47百万円、「その他」1,262百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは「BtoB事業」「BtoC事業」「バイオメディカル事業」の三つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
BtoB事業	食品・医薬品メーカー、卸売業者（越境EC代理店を含む）等の事業者へ機能性素材、健康食品及び医薬品の販売を行っております。
BtoC事業	健康食品、医薬品、医薬部外品及び化粧品について、自社の広告活動を行うことにより、一般消費者に対して直接販売を行っております。
バイオメディカル事業	当社独自のニワトリ由来抗体作製技術「ALAgene technology」を用いた抗体医薬の研究開発、外部企業からの分析・効能評価試験等を受託するLSI (Life Science Information) 事業及び研究機関向けにノウハウや技術の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	調整額 (注) 2
	B toB 事業	B toC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,079	51,886	220	60,185	—	60,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,079	51,886	220	60,185	—	60,185
セグメント利益又は損失(△)	1,660	638	△231	2,067	△986	1,080
その他の項目						
減価償却費	311	27	87	425	44	469
のれんの償却額	—	—	—	—	51	51

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△986百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△935百万円及びのれん償却額△51百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額44百万円は、全社費用に係る減価償却費であります。

(3) その他の項目ののれんの償却額の調整額51百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	B to B 事業	B to C 事業	バイオ メディカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,418	59,788	343	68,550	21	68,572	—	68,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,418	59,788	343	68,550	21	68,572	—	68,572
セグメント利益又は損失 (△)	1,301	3,746	△278	4,769	△5	4,764	△1,154	3,610
その他の項目								
減価償却費	327	24	76	427	—	427	46	474
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	72	72

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,154百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,081百万円及びのれん償却額△72百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額46百万円は、全社費用に係る減価償却費であります。

(3) その他の項目ののれんの償却額の調整額72百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	B to B 事業	B to C 事業	バイオ メディカル事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	51	51
当期末残高	—	—	—	—	270	270

(注) 当期償却額及び期末残高の調整額は、報告セグメントに配分していないのれんに係る金額であります。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	B to B 事業	B to C 事業	バイオ メディカル事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	72	72
当期末残高	—	—	—	—	197	197

(注) 当期償却額及び期末残高の調整額は、報告セグメントに配分していないのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

明治薬品(株)の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、82百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	243円65銭	333円88銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△12円89銭	106円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度においては潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,074	9,630
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3	—
(うち新株予約権 (百万円))	(0)	(—)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,071	9,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	29,021,317	28,845,006

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△374	3,081
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△374	3,081
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,013,832	28,876,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年3月22日取締役会決議 ストックオプション ・新株予約権の数 52個 ・普通株式 5,200株 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計	
機能性素材	1,708	—	—	1,708	1,708
機能性製品	925	—	—	925	925
CMO	3,642	—	—	3,642	3,642
CHC	1,801	—	—	1,801	1,801
サプリメント	—	11,317	—	11,317	11,317
化粧品	—	6,894	—	6,894	6,894
医薬品・医薬部外品	—	31,844	—	31,844	31,844
その他	—	1,829	—	1,829	1,829
バイオメディカル	—	—	220	220	220
顧客との契約から生じる収益	8,079	51,886	220	60,185	60,185
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,079	51,886	220	60,185	60,185

II 当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
機能性素材	2,002	—	—	2,002	—	2,002
機能性製品	1,368	—	—	1,368	—	1,368
CMO	4,190	—	—	4,190	—	4,190
CHC	857	—	—	857	—	857
サプリメント	—	11,212	—	11,212	—	11,212
化粧品	—	12,167	—	12,167	—	12,167
医薬品・医薬部外品	—	34,275	—	34,275	—	34,275
その他	—	2,132	—	2,132	—	2,132
バイオメディカル	—	—	343	343	—	343
顧客との契約から生じる収益	8,418	59,788	343	68,550	—	68,550
その他の収益	—	—	—	—	21	21
外部顧客への売上高	8,418	59,788	343	68,550	21	68,572

(注) 当連結会計年度より、収益認識の分解情報をより適切に反映させるため、当社グループの商品名・製品名で表記していた収益の名称を「機能性素材」、「機能性製品」、「医薬品・医薬部外品」、「サプリメント」、「化粧品」に区分し、組替えております。これに伴い、前連結会計年度の情報も変更後の名称で表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。